

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年3月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、執行を更に加速するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」で3月22日に取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策を早急に実行する。また、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

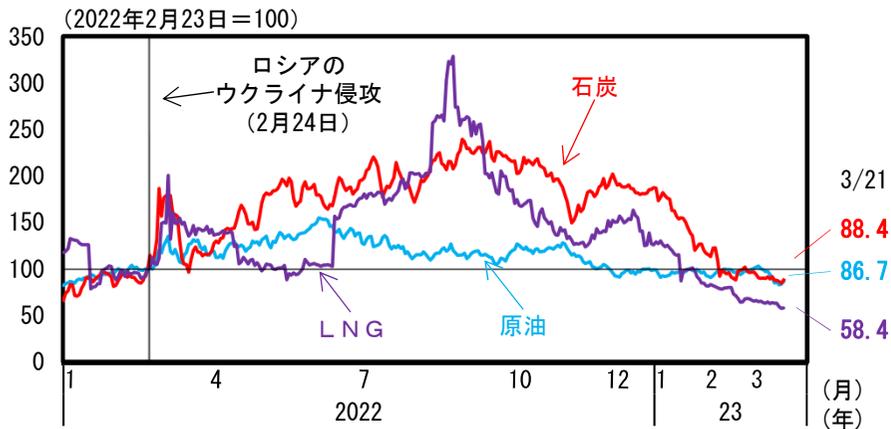
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

今月のポイント(1) 物価の動向

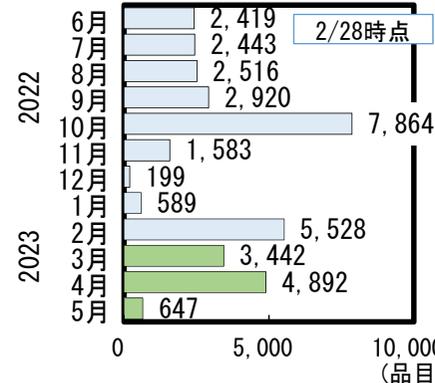
- 国際商品市況は、引き続き、原油・LNG・石炭の価格がロシアによるウクライナ侵略前の水準を下回って推移。
- 国内企業物価は、石油・石炭製品の価格下落に加え、電気・ガス価格激変緩和対策事業の効果により、前年比上昇率が2か月連続で低下するなど、上昇テンポが鈍化。
- 消費者物価は、食料等の身の回り品で今後も上昇が見込まれるが、2月の東京都区部速報値では、電気・ガス価格激変緩和対策事業の効果が前年比上昇率を1.0%pt引下げ。これと同様に、2月の全国でも前年比上昇率は低下する見込み。

国際商品市況 (円ベース)



食料等の値上げの動向

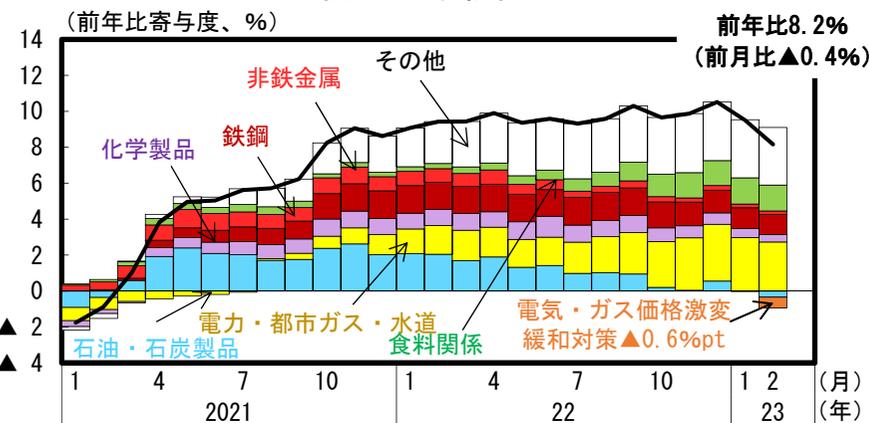
食品企業の値上げ動向



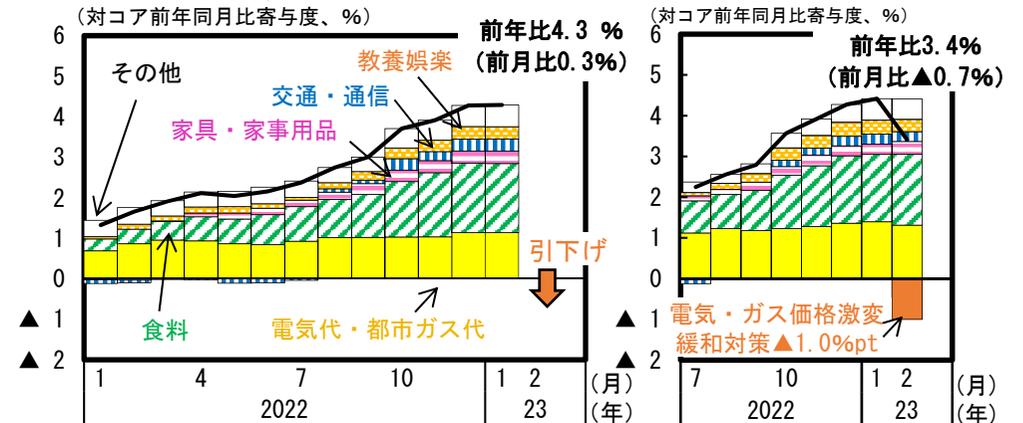
今後の主な値上げ品目

値上げ品目	時期	値上げ幅 (概算、一例)	標準価格の変化 (概算、一例)
アイスクリーム	3月	10円(1個)	150円→160円
しょう油	4月	29円(1本)	388円→417円
マヨネーズ	4月	45円(1本)	475円→520円
バター	4月	50円(1箱)	443円→497円
運送料	4月	90円(関東→関西、60サイズ)	880円→970円

国内企業物価



消費者物価 (左図：全国、右図：都区部)

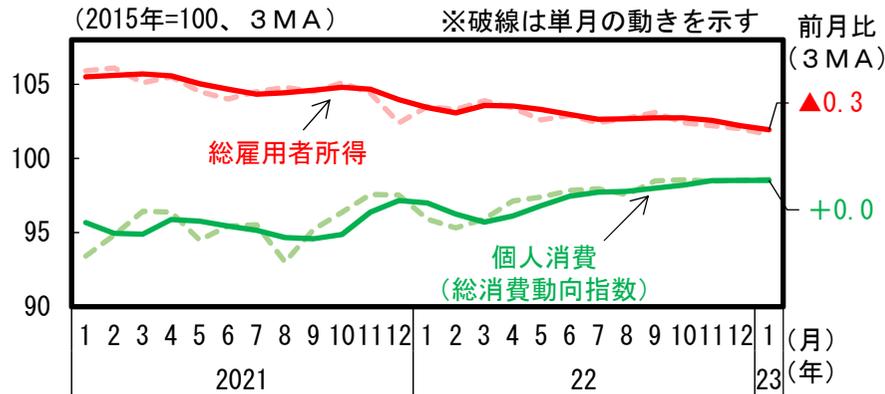


(備考) 1. 左上図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM(北東アジア向けスポットLNG)の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル港積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。
 2. 左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。
 3. 右上図は総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料、帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2023年3月)により作成。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

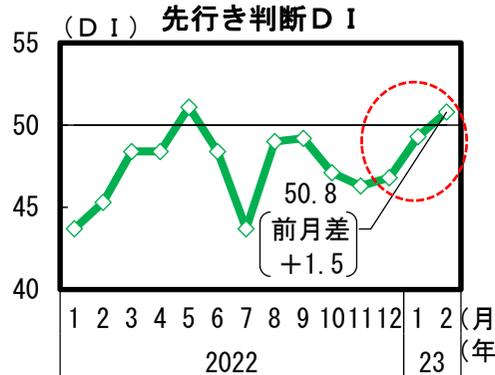
今月のポイント(2) 個人消費の動向

- 個人消費は、雇用者所得が実質ではマイナスとなる中でも、緩やかに持ち直し。22年後半以降、財は弱めの動きとなる一方、サービスの持ち直しが回復を牽引。
- 景気ウォッチャー調査（街角景気）の先行き判断は2月も引き続き上昇。物価上昇への懸念は下押し要因となる一方、新型コロナの5類移行やマスク着用ルールの緩和が先行き期待の押し上げに寄与。
- 訪日外客は堅調に増加し、2月は19年比で57%（中国を除くと77%）の水準まで回復。引き続き、インバウンド需要の拡大に期待。

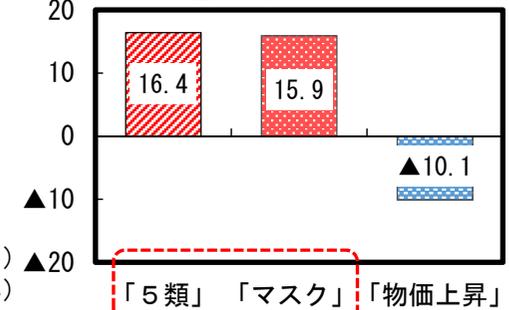
個人消費と総雇用者所得（実質）



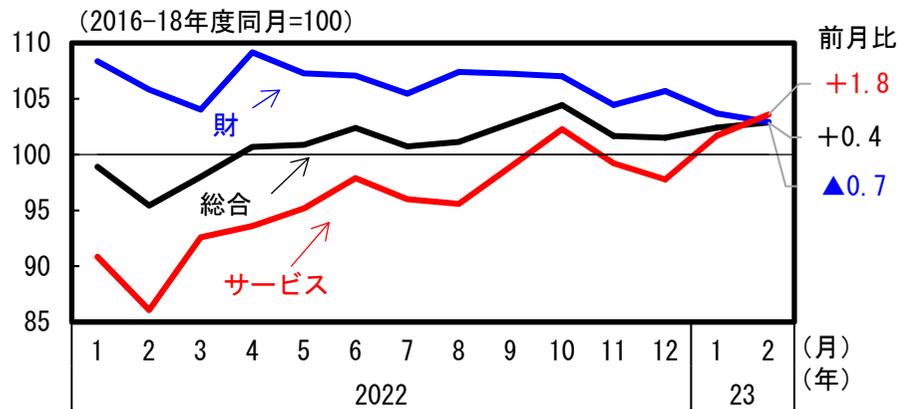
景気ウォッチャー調査



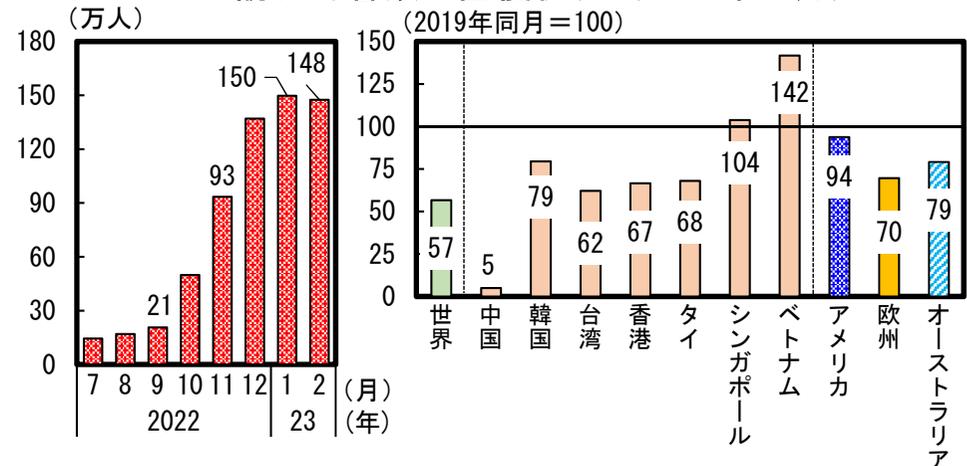
2月のキーワード別先行き判断D I (全体との差、ポイント)



カード支出に基づく消費動向（実質）



訪日外客数の回復状況（2023年2月）



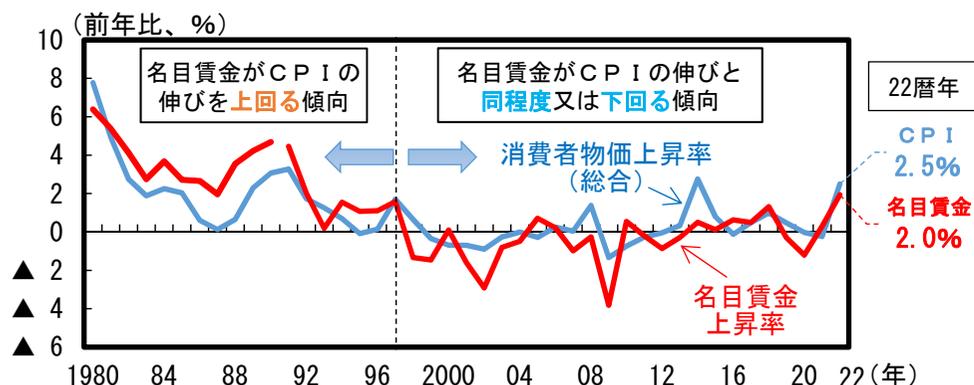
(備考) 1. 左上図は、内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数 (CTI)」により作成。実質季節調整値。左下図は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」、総務省「消費者物価指数」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列を、物価指数で簡易的に実質化した試算値。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、サービスは、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。直近2月の消費者物価指数は、東京都都区部（中旬速報値）を用いて全国の数字を延伸したものを使用。

2. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。右上図（左）は各分野合計、季節調整値。右上図（右）は、各キーワードに言及したコメントを寄せた者のみを取り出してD I を算出し、各分野合計の先行きD I（原数値）との差分で表した。5類は「5類」、マスクは「マスク」、物価上昇は「価」もしくは「値上」と言及した者。右下図は、日本政府観光局 (JNTO) により作成。欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの合計。

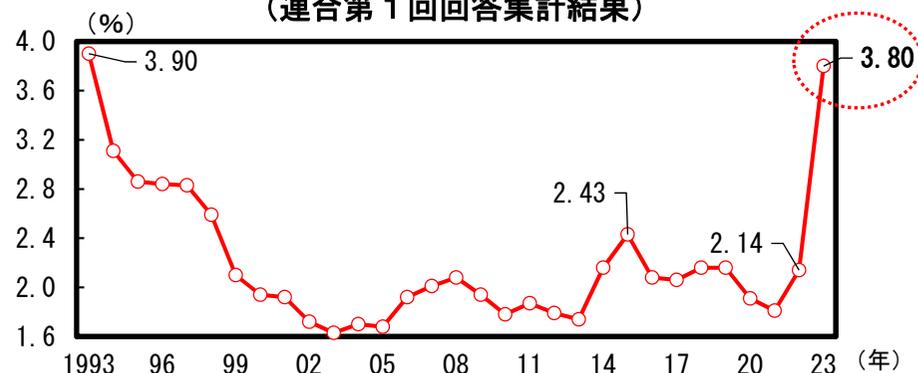
今月のポイント(3) 賃金の動向

- 名目賃金の上昇率は、1990年代末以降、物価上昇率と同程度又は下回る傾向。一方、2022年の名目賃金上昇率は、過去の春闘結果と名目賃金の関係を上回るなど、物価上昇の下で賃上げが進展。
- こうした中、23年の春闘の賃上げ率は第一回集計で3.8%と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。デフレ脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、物価上昇に負けない継続的な賃金上昇が重要。
- 女性の年収は、正社員と非正社員とで大きな差。また、正社員の定期給与は、年齢が上がるほど男女間での差が拡大。女性の正社員化や男女間格差の縮小を進めることは、平均的な賃金水準の押上げにつながる。

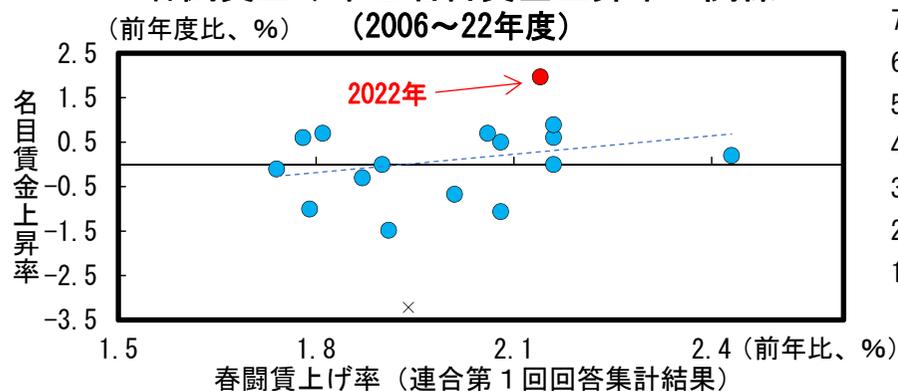
名目賃金と消費者物価の関係



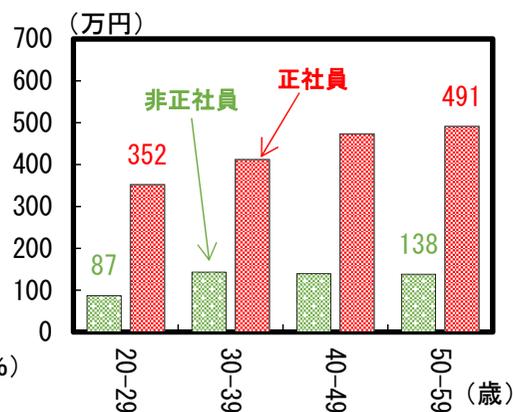
春闘の賃上げ率 (連合第1回回答集計結果)



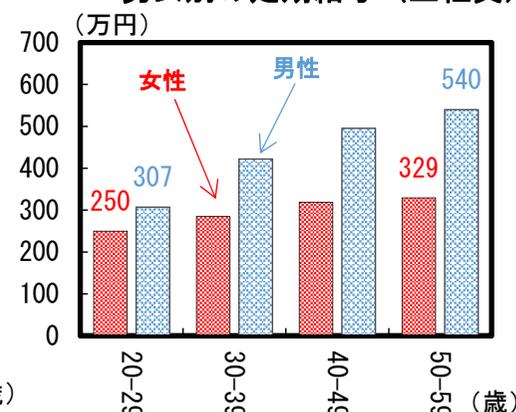
春闘賃上げ率と名目賃金上昇率の関係



女性の年収 (雇用形態別)



男女別の定期給与 (正社員)

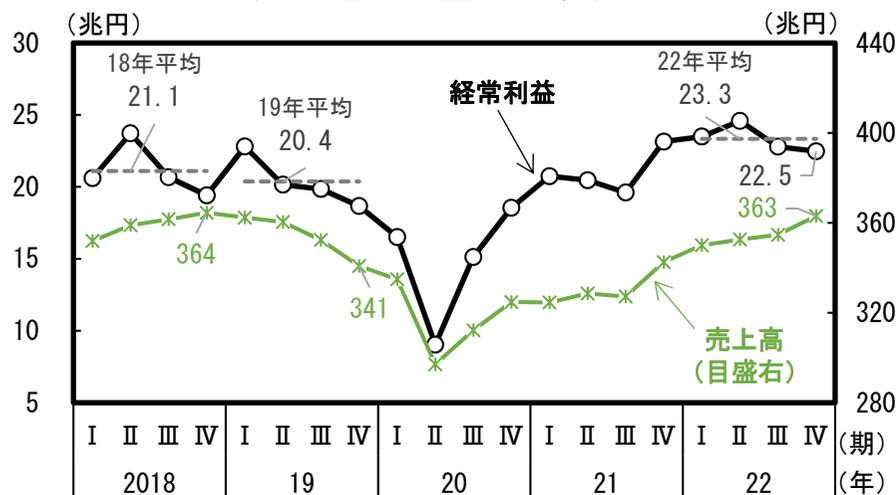


- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。名目賃金上昇率について、1991年以降は5人以上規模の事業所、90年以前は30人以上規模の事業所の前年同月比。ここでの名目賃金は現金給与総額。
2. 左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本労働組合総連合会「2023 春季生活闘争 第1回 回答集計結果」および過去の春闘アーカイブにより作成。傾向線は×マーカー (2009年度) を除いた関係。
3. 右上図は、日本労働組合総連合会「2023 春季生活闘争 第1回 回答集計結果について」により作成。1993年～2005年までは6月末時点の最終集計結果、2006年以降は第1回回答集計結果による。(平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率)
4. 右下図は、厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」により作成。

今月の指標(1) 企業収益・設備投資の動向

- 2022年の経常利益は、売上増加や円安による押し上げ効果もあり過去最高水準。四半期ベースで業種別にみると、10-12月期は輸送機械や運輸等で好調が続く一方、食料品や素材関係の製造業では原材料コスト増の影響等により前年比で減益。
- 企業の設備投資は、22年度の実績は当初計画を上回る見込みとなり、23年度の計画も22年度並みの伸び。好調な収益の下、企業の投資マインドには引き続き力強さ。個社の投資計画では、デジタル化や脱炭素化投資のほか、市況悪化の一方で中長期的な需要を見据えた半導体関連の投資もみられる。

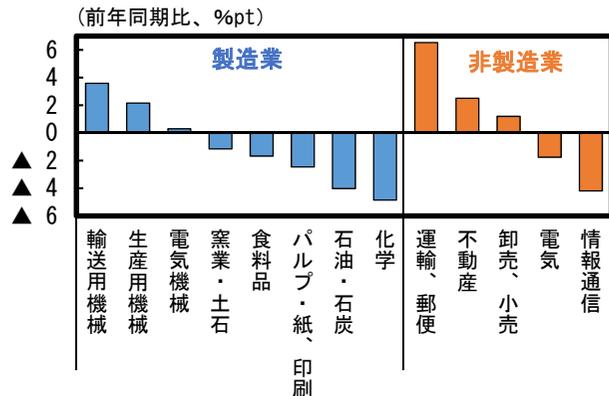
売上高と経常利益（全規模全産業）



22年10-12月期の伸び (前年同期比、全規模)

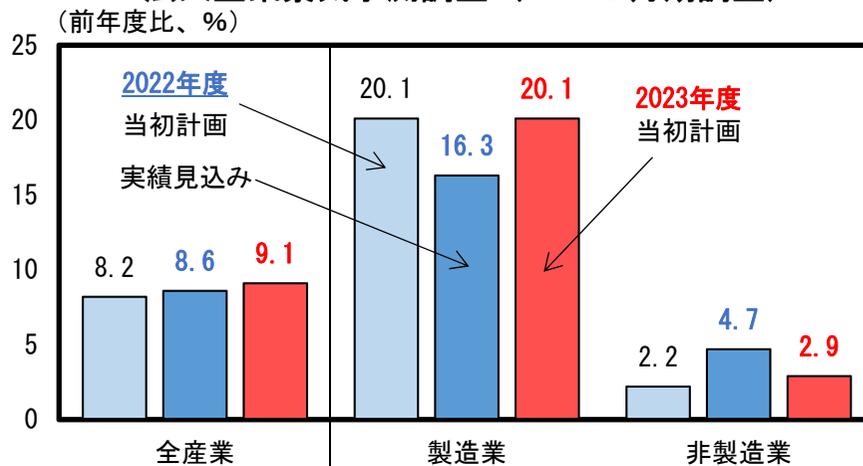
	売上高	経常利益
全産業	6.1	▲2.8
製造業	9.2	▲15.7
非製造業	4.9	5.2

経常利益の業種別寄与 (10-12月期、全規模)



設備投資の見通し

法人企業景気予測調査（1-3月期調査）



各社の投資計画

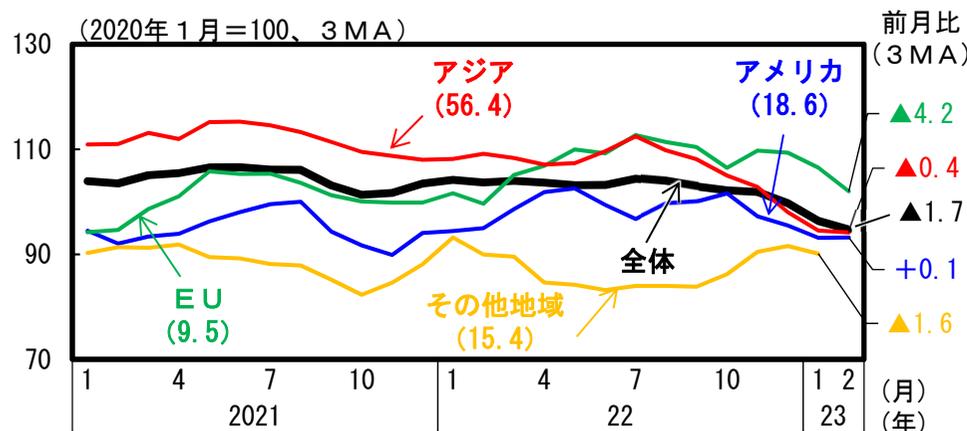
企業	内容
A社 (電気機器)	自社製の太陽光パネルを使った発電所を設置。30年度までに消費電力の7~8%を賄う計画。
B社 (食料品)	生産ラインの自動化やDXにより効率性を高めた工場を新設。再エネや廃熱も利用し環境負荷を低減。
C社 (陸運)	万博に向け、ITを活用した新型設備を導入。アプリとのデータ連携で交通と生活のサービス一体化も視野。
D社 (電気機器)	先端半導体工場を建設。研究開発から量産にかけて5兆円規模の投資見込み。
E社 (化学)	半導体製造に使うタンクの工場を新設。国内の半導体工場の新設等に伴う需要増を受け、国内生産を復活。

(備考) 1. 左上図、左下図(左)、左下図(右)は、財務省「法人企業統計季報」により作成。左上図は季節調整値。
2. 右上図は財務省・内閣府「法人企業景気予測調査(1-3月期調査)」、右下図は各種報道等により作成。

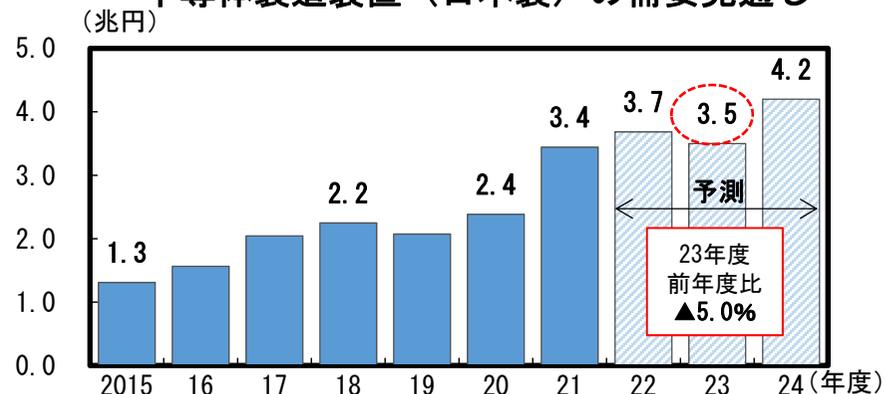
今月の指標(2) 輸出と生産の動向

- 我が国の輸出は、半導体市況の軟化等を背景として、アジア向けを中心に全体として弱含み。
- 製造業の生産は、市況悪化に伴う半導体の在庫調整と、それを受けた海外での半導体製造装置の投資先送り等により、電子部品・デバイスや生産用機械でマイナス傾向となるなど、このところ弱含み。
- コロナ禍で大きく成長した我が国の半導体製造装置の売上高は、中長期的には拡大が見込まれるも、当面は需給の調整局面となり、23年度は前年度比マイナスの見込み。
- こうした中、企業の景況感は製造業で低下傾向。一方、サービス業では上昇傾向が続いている。

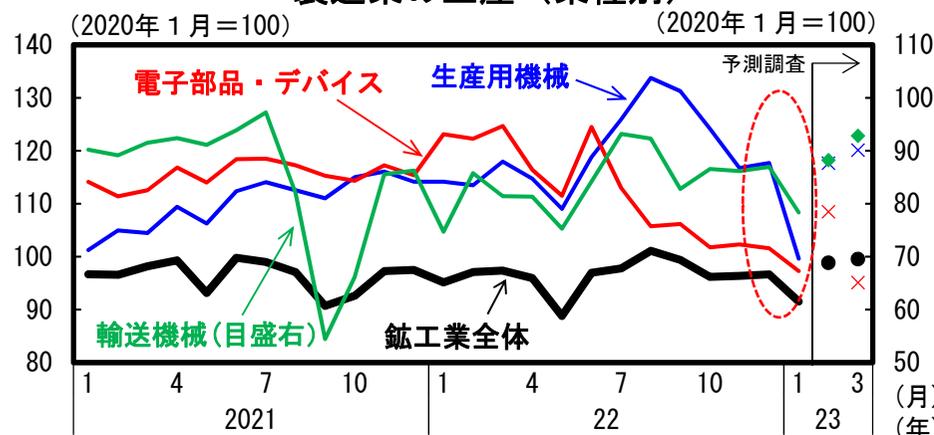
地域別輸出数量指数



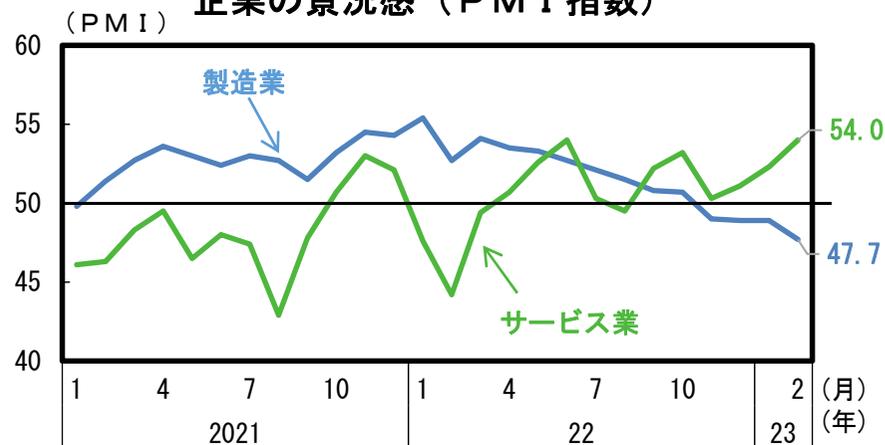
半導体製造装置（日本製）の需要見通し



製造業の生産（業種別）



企業の景況感（PMI指数）

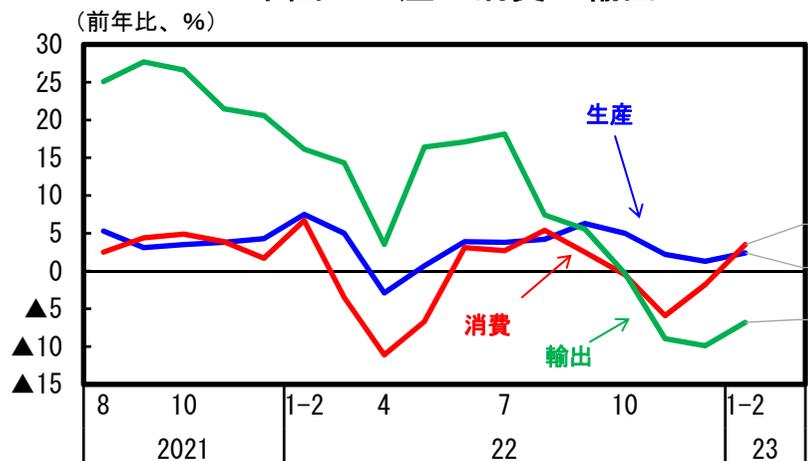


- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2022年の輸出金額シェア。その他地域は、アジア、アメリカ、EU以外の地域。なお、その他地域向け輸出数量指数は、貿易統計(確報)のデータを基に内閣府独自で作成。貿易統計(2023年2月分)の公表は速報値のため、本系列の最新値は2023年1月となっている。
2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
3. 右上図は、一般社団法人日本半導体製造装置協会により作成。
4. 右下図は、民間調査会社S&Pグローバルにより作成。季節調整値

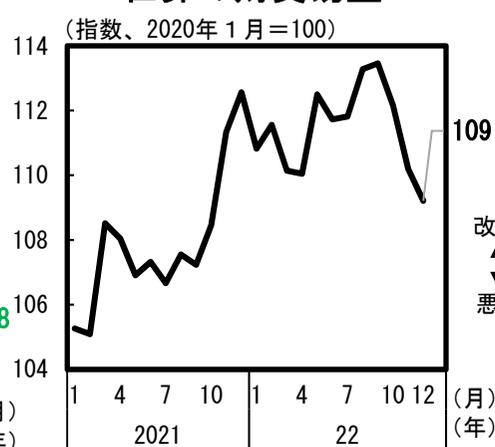
今月の指標(3) 世界経済の動向

- 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。中国では輸出が減少する一方、感染が収束して生産・消費に持ち直しの動きがみられる。ユーロ圏では設備投資は持ち直してきたがこのところ一服感がみられ、消費は持ち直しに足踏みがみられる。
- 財貿易量は低下傾向。欧米の景況感は製造業で引き続き悪化となったものの、非製造業は改善がみられる。
- 欧米の失業率はおおむね横ばい。消費者物価の上昇に一服感がみられるが、上昇率の水準は依然高く、物価安定に向けた金融引締めが継続。世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに引き続き留意が必要。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要。

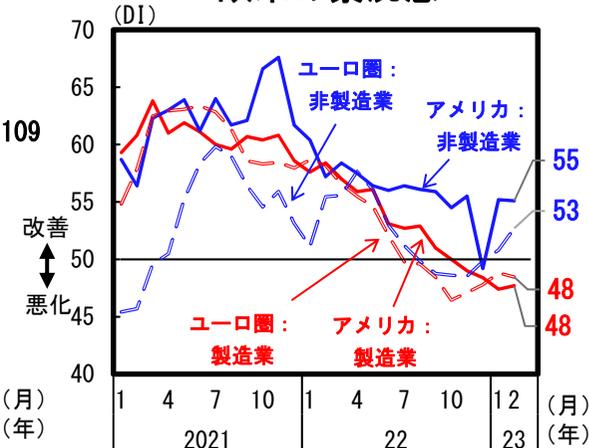
中国の生産・消費・輸出



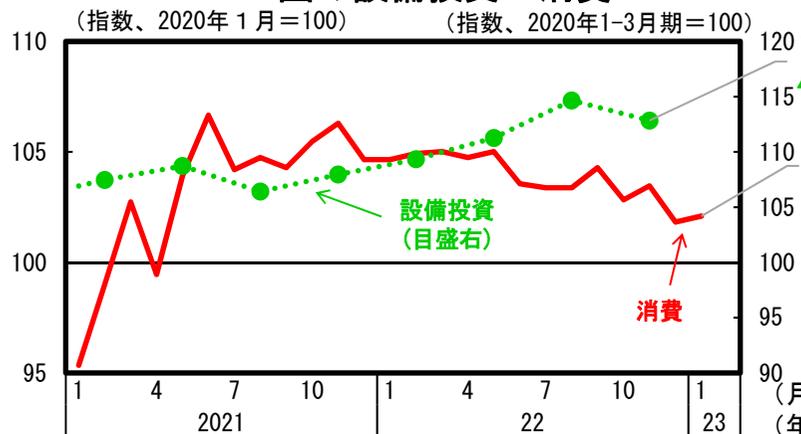
世界の財貿易量



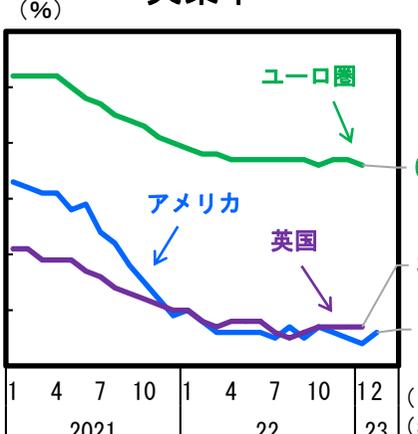
欧米の景況感



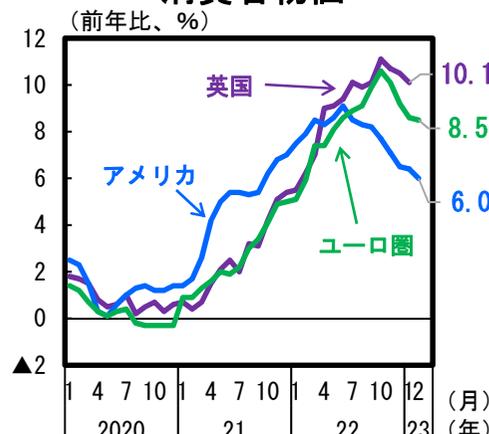
ユーロ圏の設備投資・消費



失業率



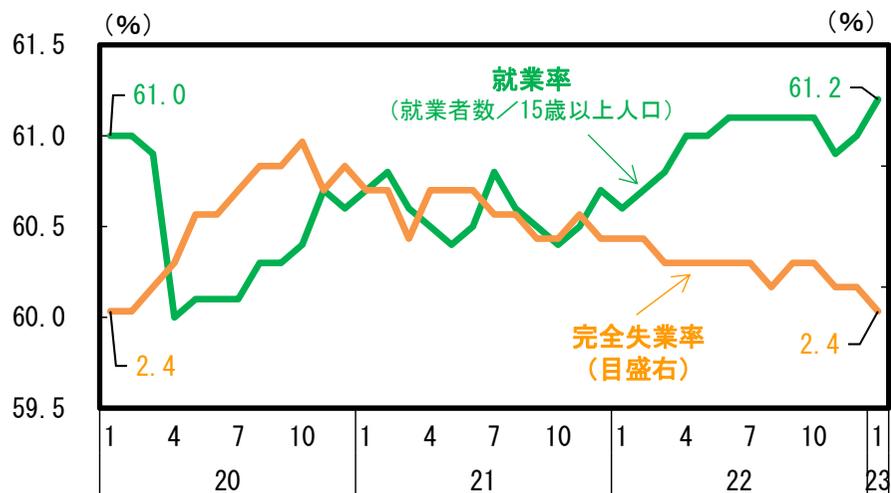
消費者物価



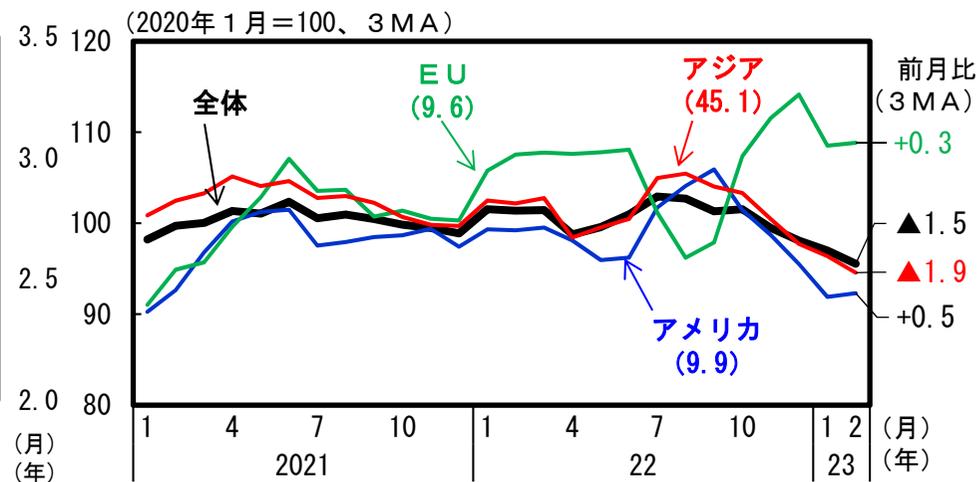
(備考) 左上図は中国国家統計局、海関総署より作成。生産は実質鉱工業生産指数。消費は名目小売総額。輸出は名目値。左下図はユーロスタットより作成。設備投資、小売は実質季節調整値。右上図(左)はオランダ経済分析総局より作成。季節調整値。右上図(右)はISM、S&Pグローバルより作成。ユーロ圏の非製造業はサービス業。右下図(左)、右下図(右)は各国統計より作成。

参 考

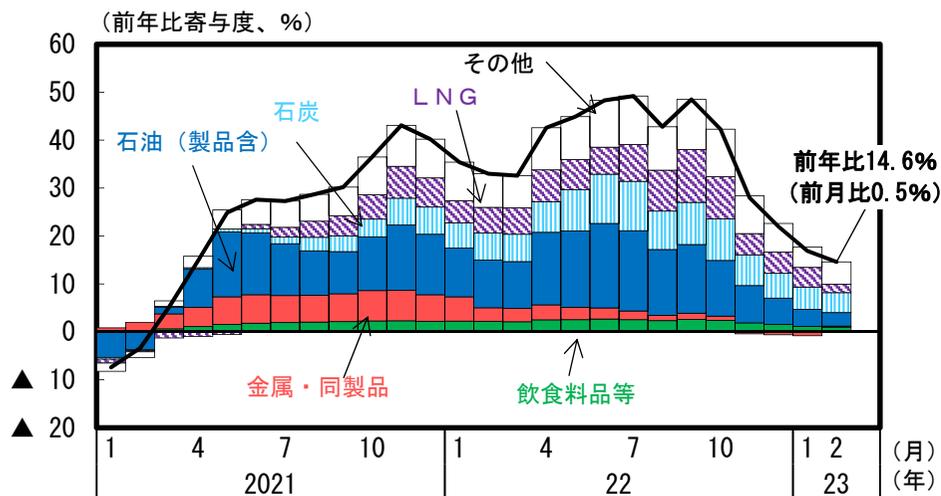
雇用：持ち直し



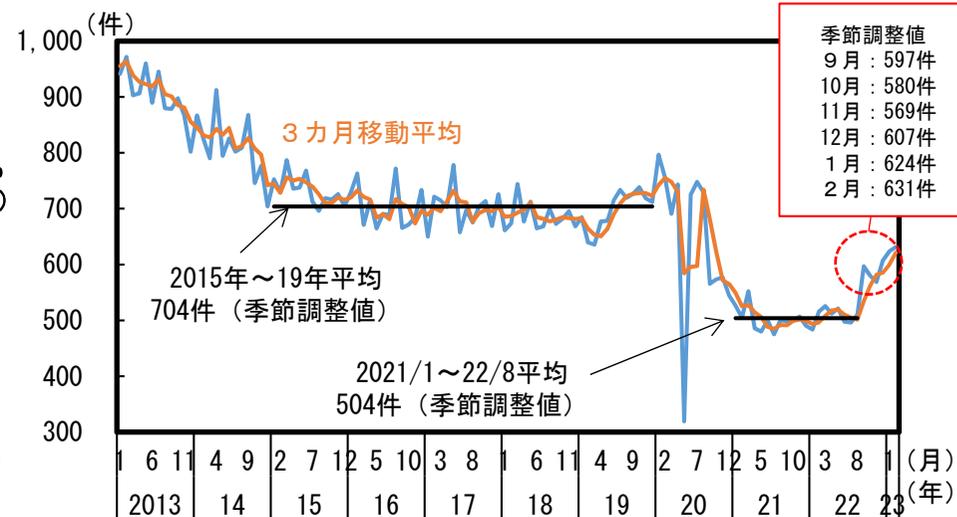
輸入：弱含み



輸入物価（円ベース）



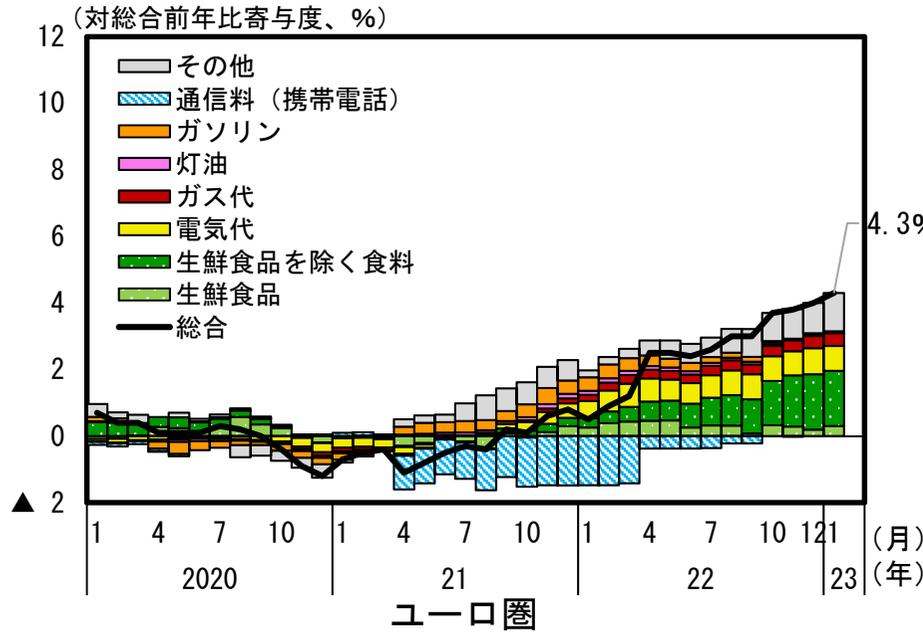
倒産：低い水準ではあるものの、増加がみられる



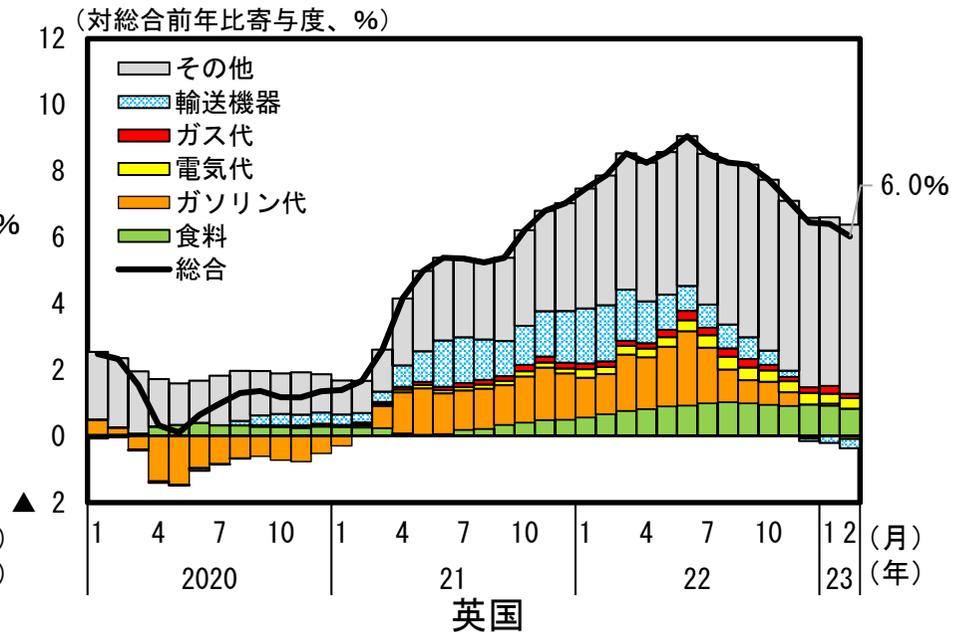
- (備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
2. 左下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は2022年の輸入金額全体に占めるシェア。
4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。

消費者物価指数（総合）の国際比較

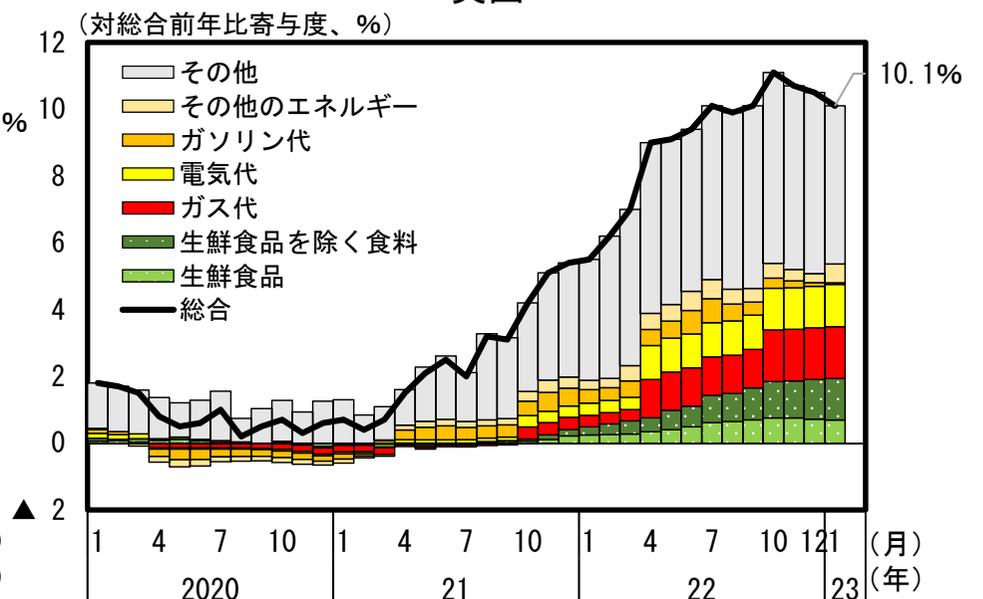
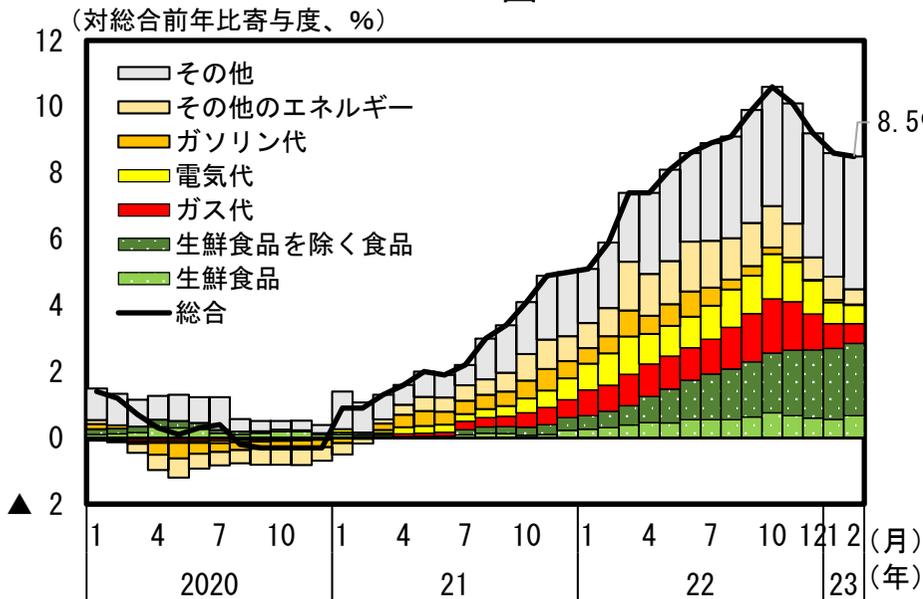
日本



米国

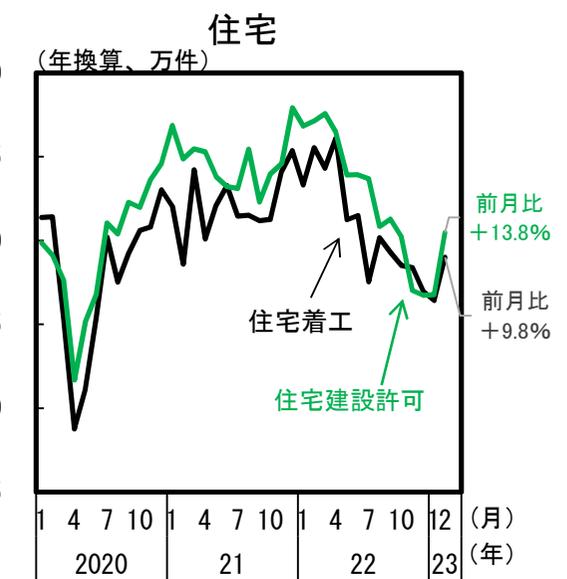
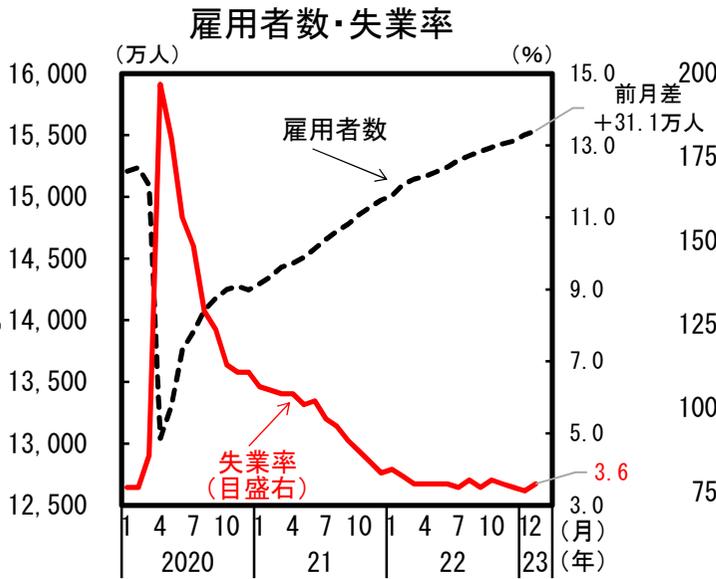
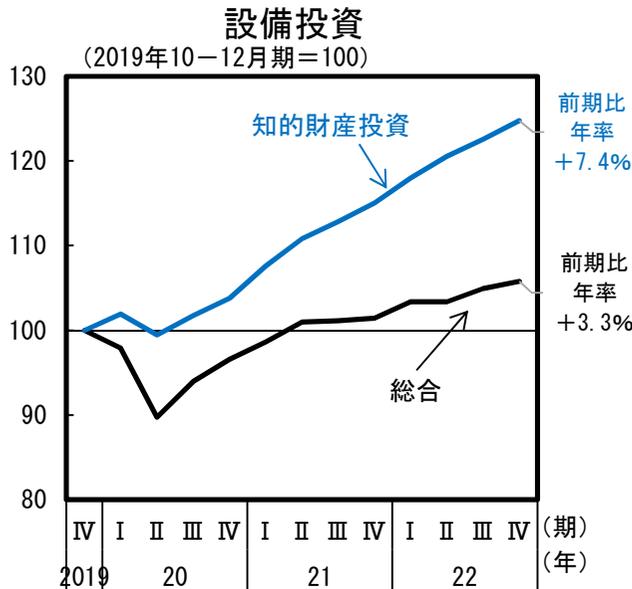
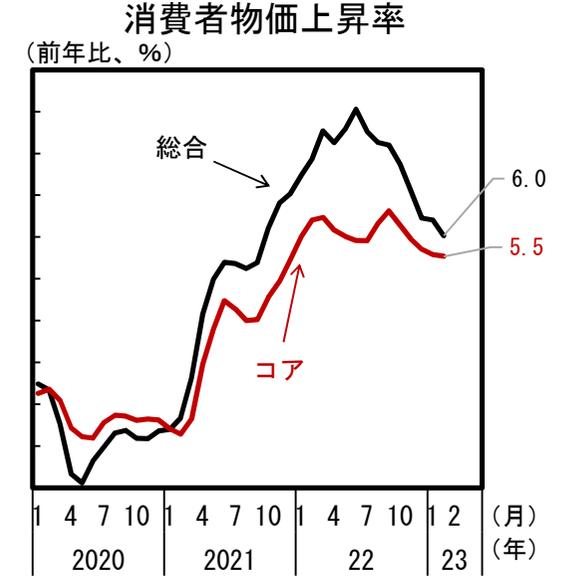
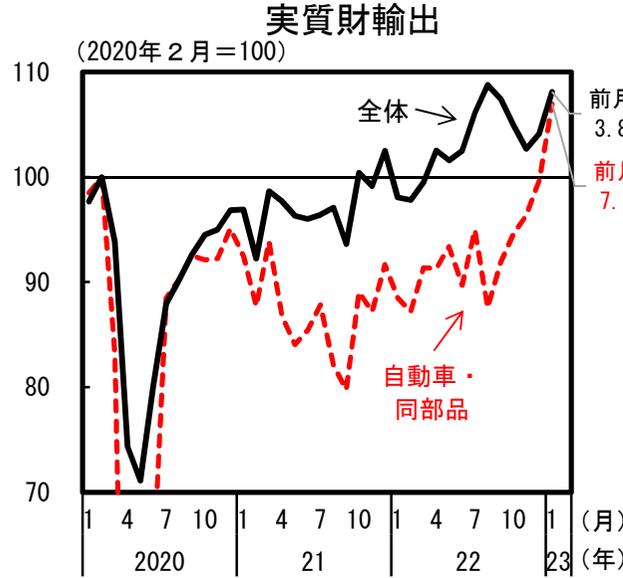
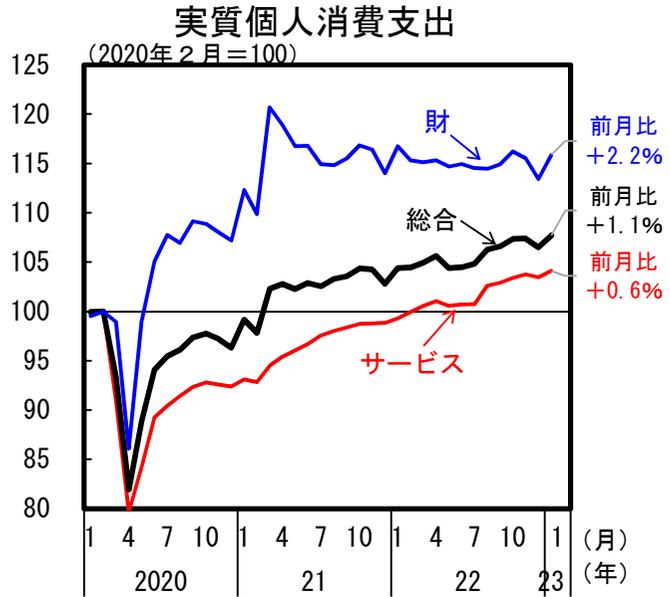


英国



(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

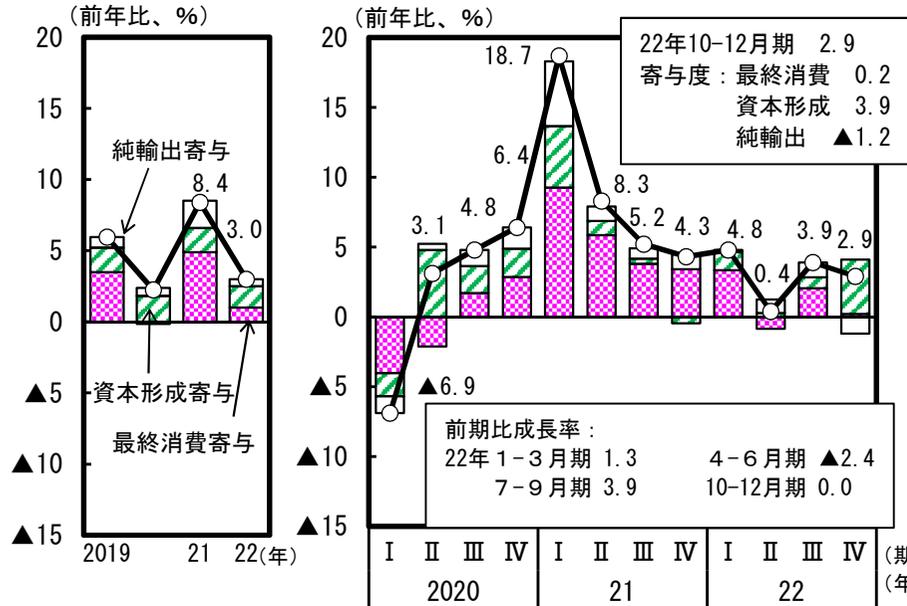
アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている



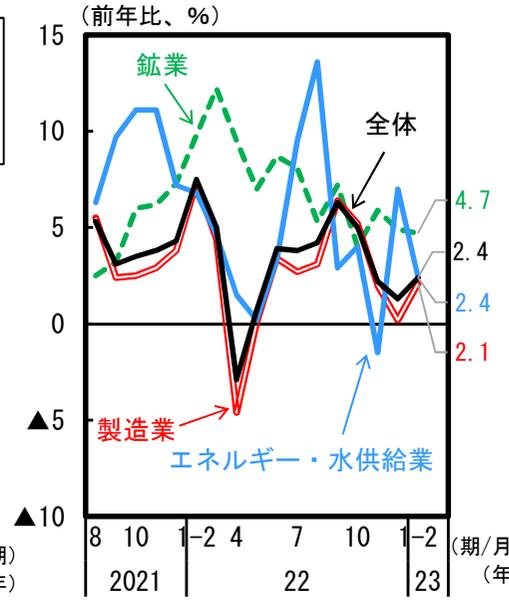
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省より作成。

中国経済：景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

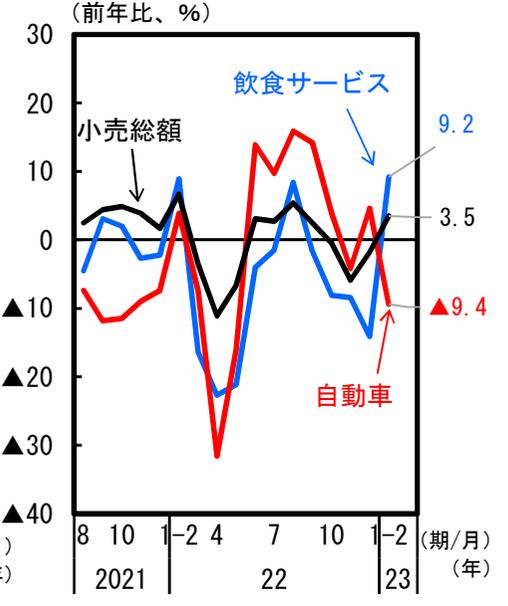
実質GDP成長率



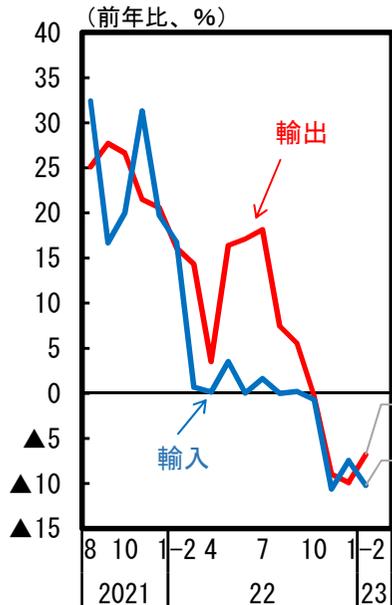
鉱工業生産



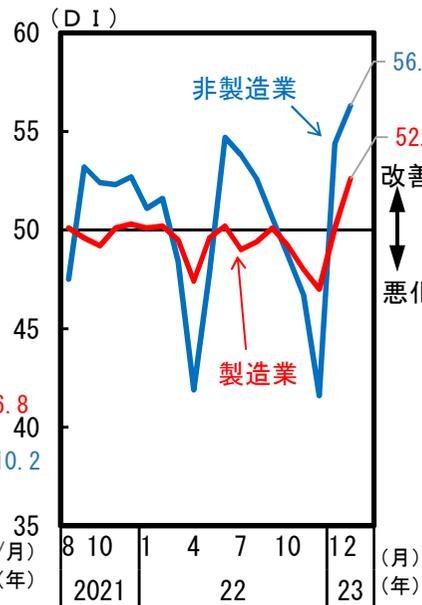
消費



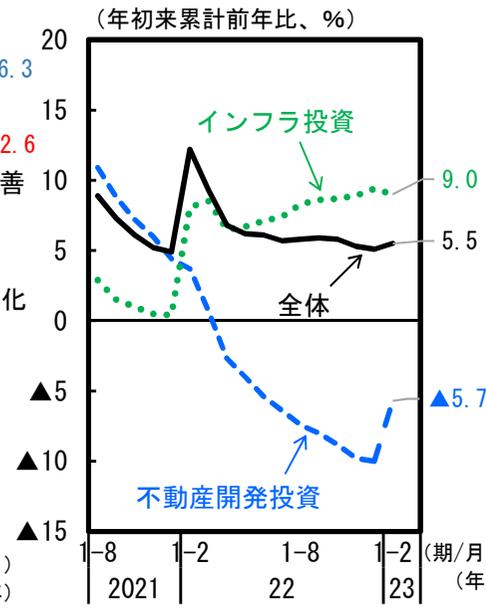
輸出入



景況感



固定資産投資



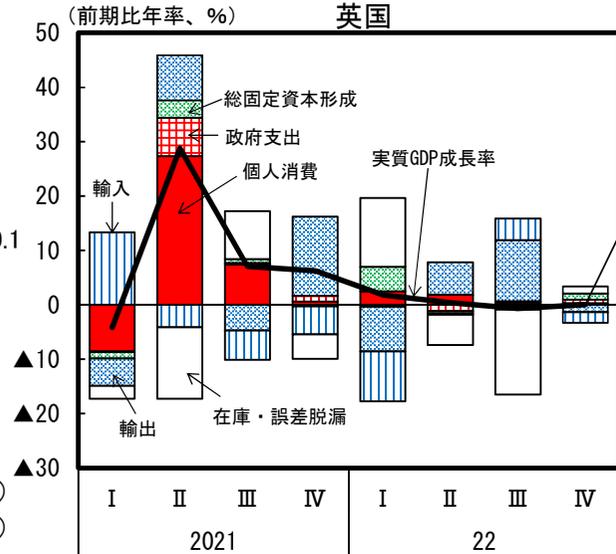
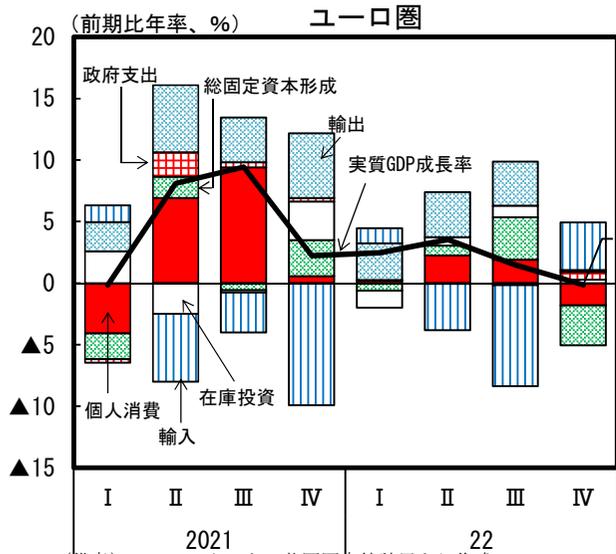
全国人民代表大会 (3/5~13)
主な目標・政策方針

- 23年の成長率目標は5.0%前後。
(22年目標5.5%前後、実績3.0%)
- 現状認識：世界経済・貿易成長の原動力が弱まり、国内では需要不足が依然際立っている。
- 積極的な財政政策を一層強化：
 - ✓ 財政赤字：対GDP比3.0%前後
(22年目標2.8%前後)
 - ✓ 地方特別債の発行枠：3.8兆元
(22年目標3.65兆元、1元=約20円)
- 経済・金融分野の重大リスクの防止・解消：
 - ✓ 不動産企業の負債比率を改善し、安定成長を促進。
 - ✓ 地方政府の債務リスクを防止・解消し、債務残高を削減。

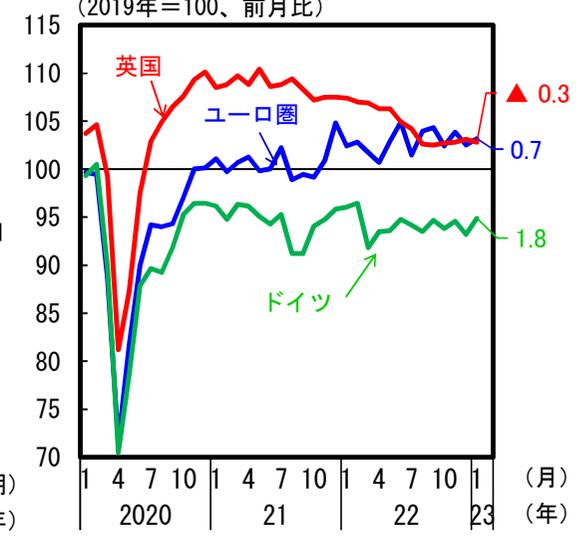
(備考) 輸出入は中国海関総署、その他は中国国家統計局より作成。

ユーロ圏経済:持ち直しに足踏み ドイツ経済及び英国経済:足踏み状態

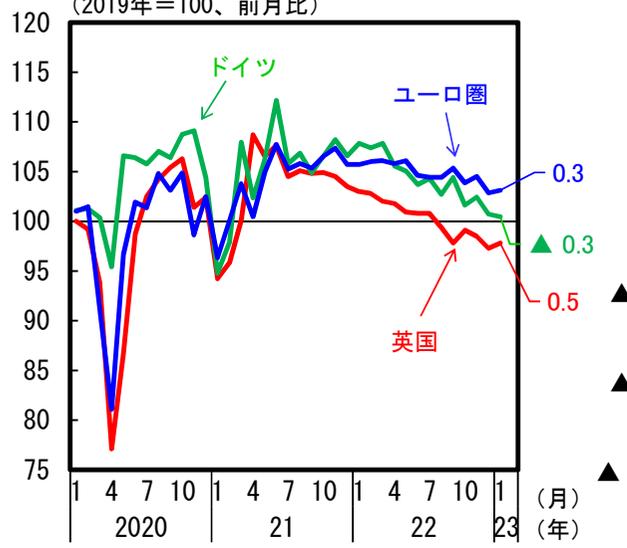
実質GDP成長率



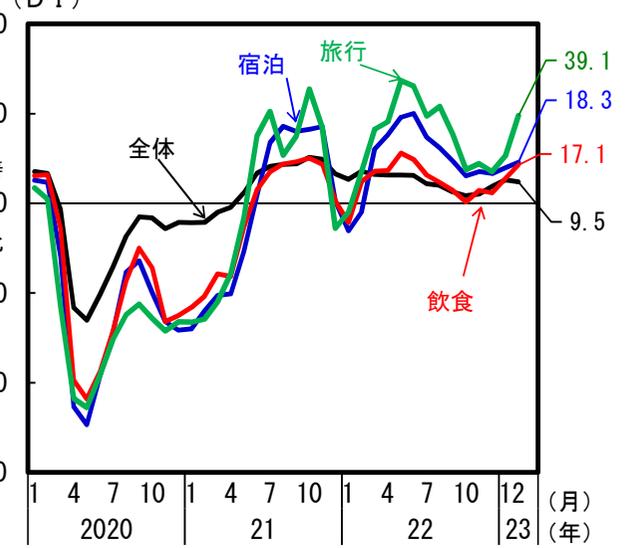
鉱工業生産



実質小売売上高



ユーロ圏サービス業景況感



失業率

